地方創生推進交付金への懇談会委員各位からのご意見のまとめ

事　業	懇談会各委員からのご意見	備　考
まち･ひと･しごと創生総合戦略の取組状況と今後の方向性について	【基本目標２について】 ・シャッターオープンプラス事業と社会増減との相関関係について分析されたい。 ・中心市街地の空き店舗が解消されない状況については、何か別の方策を検討する必要がある。事業を同じ形で継続していくべきかどうかについても検証されたい。 ・シャッターオープンプラス事業について、空き店舗を提供する側も積極的な情報発信を行われたい。 【基本目標３について】 ・若い世代が交流する場の提供は、人口減少が深刻な塩竈にとって重要。 ・民間が積極的に婚活イベント等の事業を展開できるよう市がバックアップするような形の事業展開を検討されたい。 ・不登校出現率について、KPI を「宮城県の平均以下」として設定しているが、宮城県自体が全国の不登校出現率と比較して高い傾向にあることからも、この KPI の設定自体が適正かどうかについて、今後検証されたい。 【基本目標４について】 ・市民団体が増えていることは塩竈市にとって非常に好ましいこと。今後とも住民自治の進展や観光ボランティアの増加を図っていくような取組、様々な団体と積極的に連携を図っていく場の提供に努められたい。 【基本目標５について】 ・地域おこし協力隊のほかに、「島に住みたい」と思い、全国から問い合わせがあるような、周知を図られたい。 ・ここ数年の浦戸の観光客数の減少について十分な検証を行い、浦戸への観光客の増加につながるような、効果的な事業実施に努められたい。 ・「島外からの浦戸特認校への通学者数」について、島の活性化とうまく結び付けられないものか。生徒を通じて何らか波及効果を狙ってくべき。これだけ多くの方が、島外から通っているということは、浦戸に対して魅力があるということ。ここを起点に、様々な取組に努められたい。 【今後の方針について】 ・長期総合計画と始期をそろえるために、1 年延長を含めた改訂版でつないでいくという考え方に賛成。 ・過去 4 年間で明らかとなった課題と、まちの変化をとらえながら、メニューを増やすのか、KPI を見直すのか、何らかの微調整を行いながら改訂されたい。 ・10 代 20 代の外国人実習生の転入が近年増えている背景をかんがみ、市としての外国人実習生の位置づけを明確にし、快適に塩竈で暮らしていけるようなサービスや交流の場を提供できるよう、外国人を含めた「多様な方々にとって住みよいまちづくり」をテーマとしてもよい。 ・交流人口としての外国人も重要となっていることからも、「インバウンド」に係る目標等についても改訂版の中でも検討されたい。 ・市民団体などのとの協調関係をより充実させていくことが重要である。改訂版・第 2 期戦略では市民との協働が多面的に広がっていくような取り組みが求められてくる。	各委員からのご指摘やご助言を踏まえて改訂版及び次期戦略の策定に努めてまいります。

事　業	本事業における重要業績評価指標（KPI） 平成 30 年度における実績値	地方版総合戦略における基本目標及び数値目標	地方版総合戦略における KPI 達成評価	懇談会各委員からのご意見	備　考
№1 塩竈水産品 ICT 化事業 (地方創生推進交付金)	ア．（仮称）塩竈水産商社の設立 (平成 32 年 3 月に 1 社設立) イ．水産加工品生産高(事業開始時点 567 億円⇒594 億円) ア．準備期間 イ．601.6 億円（H29 実績）	【基本目標】 人口減少に歯止めをかけるには、生活基盤となる「しごと」づくりが最重要課題となることから、職住近接が可能な本市における地域産業の強みを最大限に生かすとともに、本市の地域特性や地域資源の有利性を活用して起業の促進を図るなど、多様な就業機会を創出する。 【数値目標】 水産加工品生産高 600 億円	KPI 達成に対しての有効性についての評価は難しく、各委員からの意見を評価とする。	【事業内容について】 ・KPI のみにこだわらずに、海外への販路開拓に向けた足場を固めるという意味では意義のある取り組みだと評価する。 ・次のステップに向けた検討を深められたい。	各委員からのご指摘やご助言を踏まえて今年度の取組の見直しを図るとともに、来年度の事業計画を検討してまいります。

事　業	本事業における重要業績評価指標（KPI） 平成 30 年度における実績値	地方版総合戦略における基本目標及び数値目標	地方版総合戦略における KPI 達成評価	懇談会各委員からのご意見	備　考
№2 塩竈アフタースクール事業 (地方創生推進交付金)	ア．市内在住女性の就業者数（事業開始時点 7,584 人⇒H30 目標 7,684 人） イ．市内在住女性の一人あたりの年収入額（事業開始時点 2,074 千円⇒H30 目標 2,156 千円） ウ．アフタースクールセンターの設立・事業開設数（事業開始時点 0 箇所⇒6 箇所） ア．7,478 人 イ．2,155 千円 ウ．14 か所	【基本目標】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・子育ての希望の実現） 【数値目標】 ①年少人口比率 10.8%（平成 26 年度）→9.8%（平成 31 年度） ②年間出生数（平均）330 人（平成 22 年～26 年平均数値）→350 人（平成 27 年～31 年平均数値）	KPI 達成に対しての有効性についての評価は難しく、各委員からの意見を評価とする。	・こどもほっとスペースづくり事業については、学区によって偏りがある。全地域まんべんなく実施すべき。 ・こどもほっとスペースづくり事業について、「ターゲットとしている子供」の参加率が上がるような取り組みを行われたい。 ・ほっとスペースづくり事業について、このような取組は本来様々な団体がかかわってくることが望ましいが現状はまだまだ参加団体数・実施回数が少ない。 ・ほっとスペースづくり事業について、子供にとっての本当の居場所となるよう、様々な団体と連携して実施回数をさらに増やしていき、息の長い事業としてさらなる定着を図られたい。 ・アンケート調査を見ると、ほっとスペース事業について、名称も活動内容も知らない方が半数以上いる。今後は十分な PR に努めるべき。 ・わくわく遊び隊について、PTA のほかにこのような活動に興味のあり、時間の取れる親御さんなど巻き込んでいくことも必要。 ・わくわく遊び隊について、健康面や教育面で様々な効果が期待できるものであることからも、今後ますます事業の拡充を図られたい。	各委員からのご指摘やご助言を踏まえて今年度の取組の見直しを図るとともに、来年度以降の事業の展開について検討してまいります。